



平成30年1月31日

各位

会社名 株式会社丸順  
代表者名 代表取締役社長 齊藤 浩  
(コード番号 3422 名証第二部)  
問合せ先 取締役 経営企画部長 棚橋 哲郎  
(TEL 0584-48-2832)

### (開示事項の経過)東プレ株式会社との資本業務提携の進捗状況に関するお知らせ

当社は、平成29年5月11日の東プレ株式会社(以下東プレという)との資本業務提携以降、東プレとの共創による相乗効果を図るべく様々な検討を推進してまいりました。この度、資本業務提携の目的の一つである「国内外拠点における生産及び金型調達の補完」の一環として、三重県鈴鹿市に新たに生産拠点を設立することといたしましたので、資本業務提携の進捗状況と併せてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 新生産拠点設立の目的及び理由

今回の拠点設立は、当社及び東プレの主要取引先である本田技研工業株式会社(以下 Honda という)向けの自動車部品生産の競争力を高めることを目的としています。

当社が Honda から受注し本社工場(岐阜県大垣市)にて生産している部品と、東プレが Honda から受注し東プレの子会社である東プレ東海株式会社の東員本社工場(三重県員弁郡東員町)にて生産している部品について、両社の生産能力や物流等を勘案の上、一部の生産工程を Honda の鈴鹿製作所の近在に設立する新生産拠点に移管し、生産及び物流効率の向上を図ります。

#### 2. 新生産拠点の生産品目及び特長

新生産拠点における生産品目は、当社及び東プレが Honda から既に受注している自動車部品のうち、2機種の子会社の溶接及び組立工程からスタートし、複数のステップに分けて順次移管をしてまいります。最終的には両社が受注している Honda 鈴鹿製作所向けの主な自動車部品溶接及び組立工程を同拠点に移管することで、コスト削減、受注競争力の更なる強化を図ってまいります。

新生産拠点は、生産品目の特徴に合わせた高効率生産ラインの構築や物流動線にこだわった工場レイアウトによるスペース効率の最大化やITの活用による間接業務の効率化を図ると共に、客先生産計画と完全に同期した日々完結生産を可能とする生産機能に特化した工場としております。また、必要な生産設備に関しては、遊休設備等の有効活用により投資を最小限に抑えております。

#### 3. 設立する生産拠点の概要

(1)	名 称	株式会社丸順 鈴鹿工場(通称/鈴鹿ニアサイト)
(2)	所 在 地	三重県鈴鹿市国府町 7755 (株式会社日本陸送内)
(3)	稼 動 時 期	平成 30 年 2 月上旬(予定)
(4)	主 な 業 務 の 内 容	自動車部品製造(溶接・組立生産ライン)
(5)	従 業 員 数	11 名よりスタート(最大 45 名程度までを予定)
(6)	総 投 資 額	約 63 百万円
(7)	延 床 面 積	4,155 m <sup>2</sup>

#### 4. その他の生産及び金型調達の補完状況

その他の生産及び金型の補完状況については、Honda 向け部品のほか、日本においては日産自動車及び三菱自動車向け自動車部品及び金型について、東プレからの受注が確定したほか、タイにおいては Honda 及びその他の日系自動車メーカーの自動車部品及び金型の受注が決定するなど、生産及び金型調達の補完については順調に推移しております。

これらの生産にかかる収益は、主に平成 30 年度下期より当社連結決算に寄与していく予定です。

#### 5. 生産及び金型調達の補完以外の業務提携の進捗状況について

上記の業務提携内容とあわせて推進しておりますその他の業務提携内容、(1)幹部の派遣による人材交流と経営ノウハウの共有、(2)技術領域における人材・保有技術等の交流、(3)共同購買の検討・推進についての進捗は以下の通りです。

##### (1) 幹部の派遣による人材交流と経営ノウハウの共有

平成 29 年 7 月より、東プレより当社へ幹部(部課長クラス)2名を受け入れ、上記の受注競争力の強化のほか、生産管理や原価管理等の領域についてのノウハウを共有することにより、磐石な経営基盤の構築を図っております。

##### (2) 技術領域における人材・保有技術等の交流

東プレと当社との間にて、定期的に工場視察や技術交流懇談会を実施し、相互の長所を吸収し自社へ反映すると同時に、客先向けに共同で技術提案を実施するなど生産性向上及び技術力強化を図っております。

##### (3) 共同購買の検討・推進

東プレと当社との間にて、自動車部品関連から日用消耗品関連に至るまで、調達先や調達価格等の整合を実施し、最適な調達先の選定及び共同購買による原価低減の検討推進を行っております。

#### 6. 今後の業績に与える影響

新生産拠点の稼働は平成 30 年 2 月予定であり、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込み済みではありますが、当期(平成 30 年 3 月期)の業績に与える影響は軽微であります。また、その他の提携効果については、平成 31 年 3 月期以降の連結決算に寄与する見通しであります。

以上